

香港 周庭氏ら10人逮捕

香港警察は10日、若者政党「香港衆志」元メンバーの周庭氏や若手活動家の李宗澤氏、中国政府への批判的

違反で
国安法

論調で知られる香港紙創刊者の黎智英氏ら10人を国家安全維持法（国安法）違反で逮捕しました。

共産党・志位委員長が抗議



日本共産党の志位和夫委員長は談話を発表。逮捕について「強く抗議する」とし、弾

圧の即時中止、釈放を強く要求。「こうした暴圧は『社会主義』とは全く無縁の専制主義そのものだ。人権抑圧は国際問題であり、国際社会が暴挙を許さない声をあげることを訴える」と呼びかけました。

日本共産党は、昨年10月の志位委員長と駐日中国大使との会談以来、談話や声明などで繰り返し、弾圧の即時中止や国安法の撤回などを求めてきました。

日本政府は中国に抗議を

菅義偉官房長官はこの事態に「重大な懸念」を表明しましたが、“懸念がある”というだけでは済まされません。日本政府は中国政府に厳しく抗議し弾圧の中止を要求すべきです。

「社会主義」と無縁

制度解説

衆院選挙
投票方法

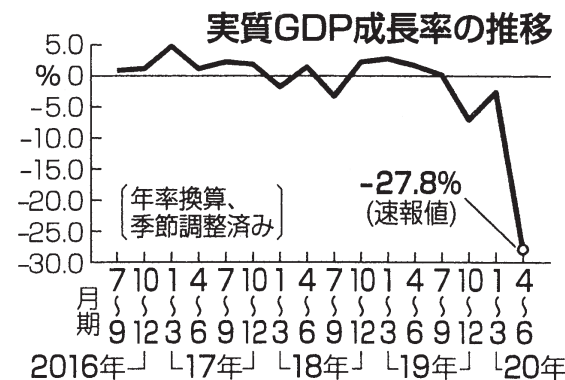
比例代表は「**日本共産党**」と書きます
小選挙区は「候補者の名前」で

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

GDP 年27.8%減 戦後最悪

消費税増税+コロナ直撃

安倍
大失政
明らか



くらし応援の政策を

内閣府が17日に発表した4～6月期の国内総生産(GDP)が年率換算で27.8%減。リーマン・ショック後の09年1～3月期（年率17.8%減）を超える戦後最悪の下落です。

共産党の小池晃書記局長は記者会見で「消費税10%の増税があり、その打撃から回復しない状況でコロナ危機が直撃した。コロナ危機の深刻さはもちろんだが、アベノミクス、とりわけ消費税増税の大失政が改めて明らかになった」と指摘しました。

消費税5%減税を

落ち込みの最大の要因は、GDPの半分以上を占める個人消費。レジャー、外食など幅広い分野で支出が抑えられ、過去最悪の前期比8.2%減（年率28.9%減）となりました。小池氏は、「くらしを温める抜本的な経済施策が必要だ」とし、諸外国での付加価値税引き下げを示して、消費税5%減税の必要性を強調しました。

日本共産党

近畿民報

2020年8月 No.4 (第425号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を
発表しました。

折り目